

NPO 法人 全国移動サービスネットワーク

2019 年度事業報告

<2019 年度事業の総括>

ここ数年、自然災害が毎年のように起きています。阪神・淡路大震災から 25 年が過ぎ、来年は東日本大震災から 10 年となりますが、予測できない災害に対して被災地での支援活動の中心的存在になっているのは全国から集まるボランティア（市民）であり、移動支援も重要な活動となっています。そして、今、災害支援だけでなく、様々な場面で市民の力が求められています。

昨年度、全国移動ネットに寄せられた相談件数は年間 254 件となり、自治体からの研修・会議等への講師派遣も 70 件になりました。中でも、静岡県からは「移動サービス創出支援事業」の委託を受け、アドバイザーを合計 41 回派遣し、「普及事例集」も作成しました。一財）医療経済研究・社会保険福祉協会から受託した「高齢者等の移動・外出手段確保に関する調査研究」では、社会福祉法人の地域における公益的な取組としての外出支援の実態把握が進みました。普及推進にむけて冊子を作成し、必要な情報を発信しました。

こうした関係各所からの期待は今後も高まっていくことが予想されます。

2019 年度は、以下の 3 つの重点項目を掲げました。

- 1、自家用有償旅客運送の持続可能性を高めるため、次世代の人材発掘を目的とした研修会の開催等の人材育成を強化します。
- 2、障がい児・者の通学・通勤を目的とした福祉有償運送と、兼ね合わせて活用している移動支援事業等の制度の他、自治体独自の事業などの事例を情報収集し発信します。
また、福祉有償運送団体が活用できる基準該当サービス等に関する情報収集を行います。
- 3、道路運送法における登録不要の活動に関する普及啓発を推進します。特に社会福祉法人が公益活動として実施している買物支援等の実態調査に着手し、情報発信します。

次世代人材育成研修会については、2 月 16 日に東京しごとセンターで開催し、74 名（理事含む）の参加を得ました。九州大学の嶋田教授に自治体の役割についてあらためて学び直し、これからの移動サービスの展開について理解を深めました。

障がい児・者の通学・通勤については実態把握のための調査項目を整理し、2020 年度に向けて調査の準備を進めました。自治体によって地域生活支援事業の移動支援事業は対象範囲が異なりますが、障がい児・者の自立には通学・通勤にも移動支援事業を活用できるようにすべきです。次年度は、その実態を明確にしていきます。

登録不要の活動に関する啓発活動としては、7月にガイドブックを発行しました。国土交通省の通達をベースに、多くの地域団体が活用できるようわかりやすくまとめています。また、社会福祉法人による公益的な取組としての高齢者等の外出支援のアンケート調査では、外出支援を実施していない法人の多くが運転者の確保や事故の不安を課題と捉えていることが明確になりました。社会福祉法人は地域福祉の重要な担い手であり、社会福祉法人への情報発信や地域連携等も今後の課題です。

そして、国土交通省に対しては、道路運送法上の登録手続きに必要な「関係者による合意」の要件撤廃などを盛り込んだ要請書を2019年11月22日に提出しました。どのような地域においても、公共交通機関だけでは移動困難者の移動ニーズのすべてに応えることはできません。超高齢社会・人口減少時代にあって、自家用有償旅客運送の登録手続きに「関係者による合意」を要件として求めているのは、危機意識の欠如の表れに他なりません。結果的に自家用有償旅客運送の活動を妨げたり制限したりしてしまうことが多々あるのです。2020年度は道路運送法の改正が計画されていることもあり、本件における全国移動ネットとしての見解を明確にし、要請書として提出しました。このような国への提言は、今後も引き続き検討・実施していきます。

なお、昨年末に中国で発生した新型コロナウイルス感染症は全世界で猛威を振るい、パンデミックにつながりました。日本でも様々な対策が取られようとしています。市民の暮らしは不安が募るばかりです。移動サービスにとっても、新たな課題が生まれる可能性があります。次年度はこのような社会情勢や現状の到達点を踏まえ、今後も移動困難者に対する移動支援をすすめていくために、移動サービスの社会的な意義や役割を追求します。

以上

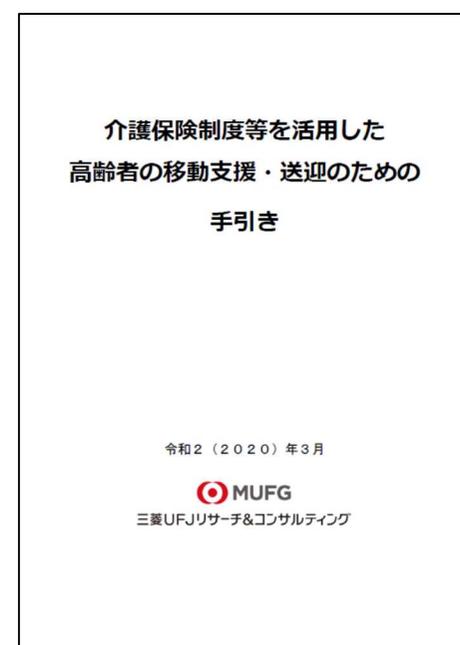
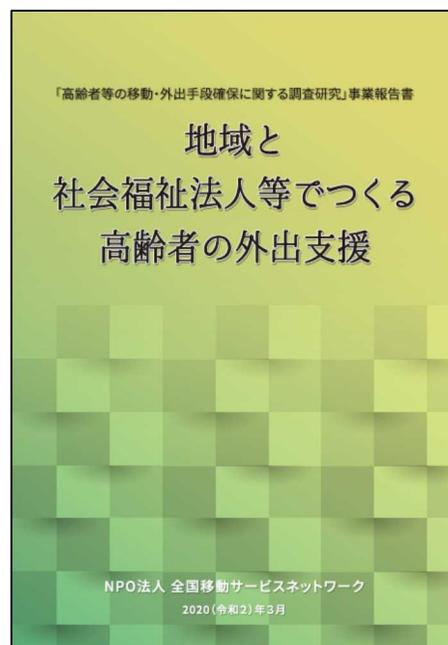
< 1 > 重点項目の実施内容

定款上の分類	事業計画（上段）
	実施内容と結果（下段）
7、政策提言	<p>【1】自家用有償旅客運送の持続可能性を高めるため、次世代の人材発掘を目的とした研修会の開催等の人材育成を強化します。</p> <p>既存の福祉有償運送団体が財政難や運転者不足などを背景に登録を廃止している状況を踏まえ、維持継続に向けた対策や今後の移動サービスのあり方を検討する必要がある。</p>
	<p>＜実施内容と結果＞</p> <p>理事及び理事の推薦者（約30名）と、会員、自治体・社協関係者60名の参加を得て研修会を開催。九州大学大学院法学研究院の嶋田暁文教授による基調講演と3つの分科会で、課題の共有化を図った。</p> <p>■2020年2月16日（日）10時～13時</p> <p>■東京しごとセンター 講堂にて</p> <p>■プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「移動サービスにおける自治体の役割」 嶋田暁文氏／九州大学大学院法学研究院 教授 ・分科会 テーマ1：移動サービスに関する国の動き <li style="padding-left: 2em;">テーマ2：障がい児者の通勤通学支援と福祉有償運送 <li style="padding-left: 2em;">テーマ3：地域包括ケアにおける移動支援と交通施策
	<p>【2】障がい児・者の通学・通勤を目的とした福祉有償運送と、併せて活用している移動支援事業等の制度の他、自治体独自の事業などの事例を情報収集し発信します。また、福祉有償運送団体が活用できる基準該当サービス等に関する情報収集を行います。</p> <p>障害者総合支援法に基づく個別給付は、通勤や通学には利用が認められておらず、地域生活支援事業の「移動支援事業」は市町村によって運用に大きなばらつきがある。福祉有償運送と移動支援事業を一体的に提供している地域もあれば、移動に車両の使用を認めていない地域もある。また、障がい者雇用の推進には通勤手段の確保が不可欠であり、制度の運用見直しも必要と考えられる。</p>

	<p><実施内容と結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉有償運送団体の中には、障がい福祉サービスを提供している事業所が多いことから、各地の運用状況や課題意識について、理事や会員等から情報収集することとした。また、障がい福祉サービスの指定事業者でなくても、福祉有償運送団体が基準該当サービスの事業所と同程度の基準で、通学の送迎を実施している地域があることから、これを他の地域にも水平展開できるか検討することとした。 ・理事8人によるプロジェクトチームをつくり、情報収集の方法を検討し、次の方向で準備を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> ■調査の目的：移動支援事業について、以下の4点を把握すること。 <ol style="list-style-type: none"> ①通勤・通学にも利用できるか ②車両での移動を認めているか ③福祉有償運送での移動を認めているか ④基準該当事業所が実施することを認めているか ■手法：市町村が作成している移動支援事業のガイドラインを理事・会員を通じて取り寄せるとともに、窓口等で4点を聞き取るなどして回答を得る
6、調査研究事業	<p>【3】道路運送法における登録不要の活動に関する普及啓発を推進します。特に、社会福祉法人が公益活動として実施している買物支援等の実態調査に着手し、情報発信します。</p> <p>「(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会」委託事業として「高齢者の移動・外出手段確保に関する調査研究」を実施する。社会福祉法人等によるサロン送迎や買い物支援の実施状況についての調査を行い、しくみや効果、共通課題などを把握し、検討中の地域に情報提供する。特に、地域住民との協働による取り組みは、利用者の発掘や担い手の社会参加がしやすくなり、外出と交流を通じた介護予防の効果が期待できる。介護予防と買い物支援の両方に役立つ方策として、社会福祉法人と地域の協働による移動・外出支援を全国各地へ広げる。</p>

<実施内容と結果>

- ・「地域支え合い型移動サービスガイドブックー道路運送法の登録不要の移動・外出支援についてー」（定価 500 円）を 2019 年 7 月に 2,000 部発行した。企画から 2 年を要したが、「登録不要の移動・外出支援」の情報を求められることが増えており、情報提供ツールとして役立っている。既に 1,000 部近くを販売済み。
- ・「(一財) 医療経済研究・社会保険福祉協会」委託事業の実施状況は次ページの通り。
<http://www.zenkoku-ido.net/action#action74>
- ・その他の調査研究事業として、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングによる老健事業「介護保険制度等に基づく移動支援サービスに関する調査研究事業」にアドバイザーを派遣し、先行自治体、実施手法、関係法制度における取り扱い等に関する情報提供を行った。報告書として「介護保険制度等を活用した高齢者の移動支援・送迎のための手引き」が発行された。
https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/04/koukai_200424_11.pdf



一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 委託事業
高齢者等の移動・外出手段確保に関する調査研究
事業報告書

【事業の目的】

社会福祉法人等によるサロン等の居場所への送迎や買い物支援の取組みが全国各地で増えつつある。特に、地域住民との協働による取組みは、顕在化したニーズを充足するだけでなく、利用者や担い手の社会参加を促進し、外出と交流を通じた介護予防の効果が期待できる。本調査研究は、社会福祉法人による高齢者等の外出支援について調査を行い、しくみや効果、共通課題などを把握し、普及推進に向けて検討中の地域に情報提供することを目的として実施した。

【事業の内容】

1. アンケート調査の実施

第1層生活支援コーディネーター及び社会福祉法人向けに、下記の内容でアンケート調査を実施。各地の実施状況についての分析等を行った。

(1) 社会福祉法人による外出支援の取組に関する調査

- ・目的：第1層生活支援コーディネーター（SC）に対し、「地域における公益的な取組」として外出支援に取組む社会福祉法人について尋ね、その実態を調査するとともに、SCの把握状況を調査する。また、SCがこの取組にどのように関与しているか、SCの所属による違いを含めて調査する
- ・対象：全市町村の第1層SCまたは所管部署の市町村職員
- ・期間：2019年9月24日から11月5日まで
- ・配布方法：依頼文書と調査の概要は郵送、回答はwebアンケートフォーム
- ・発送数：1,741件
- ・回答数：373件（うち、有効回答数366件）

(2) 高齢者の外出支援に関する社会福祉法人の取組状況及び意向調査

- ・目的：社会福祉法人による外出支援の取組について、実施状況と取組の内容・仕組み・課題を把握する
- ・対象：全国の社会福祉法人
- ・期間：2019年9月24日から11月22日まで
- ・配布方法：依頼文書と調査の概要は郵送、回答はwebアンケートフォーム
- ・発送数：1,741件
- ・回答数：535件（うち、有効回答数526件）

2. 訪問によるヒアリング調査5カ所

(1) 買い物支援

2019年11月13日：高齢者買い物支援バスツアー（福岡市西区元岡校区）

2019年11月14日：福ロウはやぶさ隊（静岡市葵区中藁科地区）

(2) サロン等の居場所への送迎

2019年11月5日：三石いきいき付添サポート隊（岡山県備前市三石地区）

2019年12月20日：あさおサロン送迎（神奈川県川崎市麻生区）

(3) 通院や日常の用務を支える送迎

2020年1月14日：なんすいひまわり号（大阪府河内長野市楠翠台）

3. セミナーの開催2回（大分県日田市、千葉県松戸市）

(1) 地域でつくる！高齢者の外出支援セミナーin 日田

2020年1月11日（土）13:30-16:00／日田市アオーゼ多目的ホール／参加者 139名

個別相談会（16:00-17:00）：3組

後援：大分県、日田市

基調講演：住民主体の移動・外出支援のしくみと動向／河崎民子氏（NPO 法人全国移動サービスネットワーク副理事長）

事例紹介1：通所付添サポート事業／石井瑞枝氏（吉備中央町保健課長）

事例紹介2：福岡市内の買い物支援事例と社会福祉協議会による推進策／山田美和氏（福岡市社会福祉協議会地域福祉課 買い物支援推進員）

パネルディスカッション：移動・外出支援をめぐる課題と対策

- ・コーディネーター：棕野美智子氏／松山大学特任教授
- ・パネリスト：河崎民子氏／石井瑞枝氏／山田美和氏
- ・コメンテーター：嶋田暁文氏／九州大学教授

(2) 地域でつくる！高齢者の外出支援セミナーin 松戸

2020年1月17日（金）13:30-16:30／松戸商工会議所5階会議室／参加者 152名

後援：関東信越厚生局、千葉県、松戸市

基調講演：住民主体の移動・外出支援のしくみと動向／服部真治氏（医療経済研究機構研究部主任研究員兼研究総務部次長）

事例紹介1：社会福祉法人と地域住民が協働する買い物支援の推進／星崎徹氏（千葉市社会福祉協議会地域福祉推進課 主任主事）

事例紹介2：菱野団地住民バスの運行を支援する取組み／矢野公嗣氏（瀬戸市都市計画課計画係技師）

事例紹介3：河原塚南山地区の住民によるグリスロ実証調査／堀田重信氏（河原塚ことぶき会 会長）中沢豊氏（松戸市高齢者支援課参事）

パネルディスカッション：移動・外出支援をめぐる課題と対策

- ・コーディネーター：服部真治氏
- ・パネリスト：星崎徹氏／矢野公嗣氏／中沢豊氏

・アドバイザー : 鎌田実氏 / 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

4. 委員会の開催（全体会2回、作業委員会2回、その他5回）

(1) 調査研究委員会 :

- ・ 第1回調査研究委員会 : 2019年6月16日(日) 10:00-12:30
医療経済研究・社会保険福祉協会3階会議室 / 出席者 : 22名
- ・ 第2回調査研究委員会 : 2020年2月1日(土) 14:00-17:00
医療経済研究・社会保険福祉協会3階会議室 / 出席者 : 14名

(2) 作業委員会 :

- ・ 第1回作業委員会 : 2019年7月2日(火) 10:00-12:00
医療経済研究・社会保険福祉協会3階会議室 / 出席者 : 6名
- ・ 第2回作業委員会 : 2019年12月20日(金) 14:00-16:00
医療経済研究・社会保険福祉協会3階会議室 / 出席者 : 9名

(3) その他の委員会 :

アンケート調査に関するミーティング3回、成果物作成に関するミーティング2回

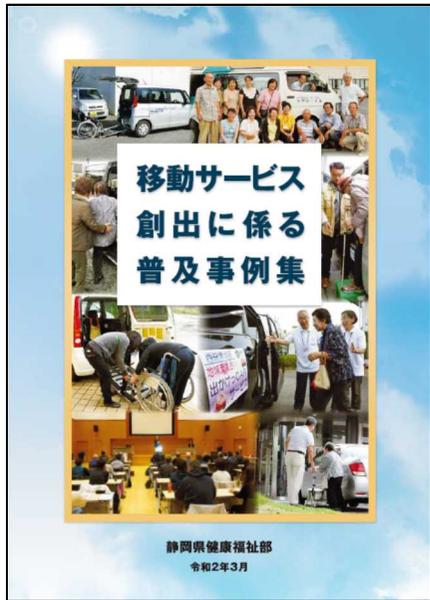
5. 事業成果物（事業報告含む）

冊子「地域と社会福祉法人等で作る高齢者の外出支援」 / 500部作成



< 2 > 重点項目以外の事業内容 前ページに掲げた重点項目のほか、定款に基づいて以下の通り取り組んだ。

定款上の分類	取り組み項目	2019 年度事業計画	実施内容及び結果						
1、 (4) 相談対応および情報提供 （4、情報化含む）	(1) HP、ニュース等による情報配信	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによるお知らせを会員向けに平均月 2 回配信。 ・ホームページに、行事の案内や資料、国土交通省や厚生労働省の発出文書等を掲載し、市町村等にメールマガジンで周知する。 ・facebook のページへの投稿によって、主要な事業の様子を広く知らせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員・関係者にメルマガ「全国移動ネットからのお知らせ」を配信（25 本/257 カ所）。 ・2016 年度のアンケート調査回答市町村およびセミナー等の参加者で情報提供を希望する人（660 カ所）に行事案内や調査依頼等をメルマガで周知した（16 本/716 カ所）。 ・facebook に主要な行事の開催案内や当日の様子を投稿した。 						
	(2)「全国どこでも旅ネット」、移動サービスに関する相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を配置し、電話やメールで対応する。 ・「全国どこでも旅ネット」（＝移動困難な方の広域の外出希望に対する移動サービス等のコーディネート）は依頼に応じて行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員（荻野）・事務局長のほか各地の研修会等で講師を務めた理事が、参加者からの継続的な相談に対応した。昨年度に引き続き、市町村・社協・生活支援コーディネーター等からの問い合わせが多い。 ・「全国どこでも旅ネット」は 2 件（都内でのサービス利用）。利用相談は受け入れ団体が見つからないことも多い。 						
2、 立上げ運営支援	(1) 移動サービスの立上げ支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移動の問題を抱えている市町村や自治会、社会福祉協議会等からの問合せ・支援要請に応じて、理事を講師として派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣は別紙のとおり。茨城県、埼玉県、岡山県、大阪府、滋賀県、京都府、神奈川県、北海道、長崎県等では、理事が地元や近隣県からの依頼を受けてアドバイザーとして活動している。 ・静岡県からの受託事業等を通年で実施（以下の通り）。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 移動サービス創出支援事業（受託） <ol style="list-style-type: none"> ①アドバイザー派遣事業 <table border="1" data-bbox="1256 1257 2011 1358"> <thead> <tr> <th>派遣先</th> <th>派遣日数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>御殿場市</td> <td>11 日</td> <td>14 人</td> </tr> </tbody> </table> 	派遣先	派遣日数	延べ人数	御殿場市	11 日	14 人
派遣先	派遣日数	延べ人数							
御殿場市	11 日	14 人							



http://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-210/chouju/documents/0318idousien_small.pdf

(2) 団体の運営に役立つツールの提供

- ・ 会員間の車両等の譲渡仲介。
- ・ マツダ移動支援活動応援プログラムの仲介。
- ・ 移動サービス団体向けの保険商品の検討と情報提供。

島田市	8日	11人
湖西市	9日	13人
運輸支局相談、事例報告会	2日	3人
計	30日	41人

②普及事例集作成 96頁 600部

2) 「ふじのくにに壮年熟期活躍プロジェクト事業」(講師派遣)

派遣先	派遣日数	延べ人数
南伊豆町	3日	3人
森町	1日	1人
菊川市	1日	1人
湖西市	2日	7人

・ 東京ホームタウンプロジェクト(1DAY プロボノ)の支援の対象となり、プロボノチーム5人の協力を得て勉強会「移動サービス実施団体の運行管理を効率化しよう」(10/19 東京)を開催した。

- ・ 車両等の譲渡仲介は0件。
- ・ マツダ移動支援活動応援プログラムに対し、会員団体からの申請23件を推薦し、いずれも採択された(全体では42件の応募で38件が採択)
- ・ 損保ジャパン日本興亜の「移動支援サービス専用保険」の開発に向けて意見具申等を行った。7月に「地域の移動を支える保険-移動支援サービス事業用自動車保険特約(優先払型)」が発売された。

<p>築 3、 ネットワー ク構</p>	<p>自家用有償旅 客運送および 登録不要の活 動等の地域で のネットワー ク活動支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県や地方ごとの交流行事や研修会開催に対し、副理事長及び在京理事を派遣する。地元理事が中心となって企画し、会員や福祉有償運送団体だけでなく、社会福祉協議会や自治体の職員等の参加も募ることで、幅広いネットワーク形成をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地区は第 11 回交流会を岡山市で開催、四国地区は第 10 回交流会を松山市で開催した。一方、九州地区は宮崎市で予定していたが参加者が少なく開催を中止、北陸信越地区は長野市での開催が台風 19 号により延期となった。「ネットワーク支援費」の活用は無し。
<p>5、 研修開 催及び 開催支 援</p>	<p>(1) 次世代の 人材育成とそ ののための研修</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉有償運送運転者講習（セダン等運転者講習含む）を 2 カ月ごとに定期開催する（世田谷、立川） ・国土交通大臣認定講習、施設送迎運転者講習、福祉有償運送の現任者講習等の任意講習について、依頼に応じて出張講習を行う。 ・各地の認定講習機関に対し、ホンダと協働して施設送迎運転者講習の開催に役立つノウハウを提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期開催講習を 5/19(世田谷). 7/28(立川). 9/29(立川). 11/24(世田谷). 1/26(世田谷). 3/15(立川) に開催した。1 日で修了するカリキュラムで定員は 12 人または 16 人。 ・依頼に応じて実施した出張講習は 21 件。うち、福祉有償運送に従事することを目的としない、いわゆる地域支え合い型移動サービスのグループを対象とした認定講習も増えている。 ・ホンダから示されたテキストのコンテンツ案を山本理事（研修担当）が修正中。
<p>7、 政策提 言</p>	<p>法制度の課題 解決に向けた はたらきかけ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉有償運送や公共交通空白地有償運送を取り巻くローカルルールや制度運用の状況について、国土交通省にはたらきかけて実態を把握する。 ・国土交通省から自家用有償旅客運送の一部弾力化や、許可・登録を要しない運送の態様に関する取り扱いの見直しが行われ、パンフレット等が発出された。これらを活用し現場に即した運用がなされるよう、自治体等に情報提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・『道路運送法改正に向けた自家用有償旅客運送制度に関する要請書 ～「関係者による合意」の要件撤廃を求めます～』を国土交通大臣宛に提出（11/22 早船旅客課長）。要望書は東京交通新聞のトップで報道された（11/18）。 ・国交省が「高齢者の移動手段を確保するための制度・事業モデルパンフレット」を正式に公表（10 月）。登録等不要の活動については、全国移動ネット等からの継続的な意見具申が反映されはじめている。通達の一部改正（保険・ボランティアポイン

		<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ・モビリティ基金と協働し、市町村運営有償運送や公共交通空白地有償運送の普及推進を図る。 ・バリアフリー新法の動向把握に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ト) にあたりパブリックコメントを提出 (3/21)。 ・総会記念行事として「移動サービスを取り巻く情勢の変化と明日を読む」を開催 (東京, 6/8, 96 名)。 ・「高齢者等の移動・外出支援を考えるフォーラム in 札幌」を開催 (10/11, 138 名) ※朝日生命の寄付金活用 ・理事・会員団体との共催行事を各地で開催した。別添。 ・交通政策審議会の地域公共交通部会を傍聴。 ・トヨタ・モビリティ基金の「自動車販売店各社による地域支援活動」助成プログラムへの選考委員を派遣。 ・さわやか福祉財団主催「いきがい・助け合いサミット」と全国社会福祉協議会主催「生活支援フォーラム」で分科会の企画運営を担当。 ・バリアフリー新法は 1 月に閣議決定され国会に提出されたが、把握・共有化できていない。
行 8、 会報・ 出版物 発	(1) 移動サービス情報誌モヴェーレ発行	<ul style="list-style-type: none"> ・モヴェーレ 30 号, 31 号を制作・発行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モヴェーレ 30 号 (2019 年 5 月)、31 号 (2020 年 1 月) をいずれも 1,000 部発行。31 号は、作業の遅れから予定より 2 ヶ月半遅れの発行となった。制作体制は依然として課題。
	(2) 書籍の制作、発行済みの書籍頒布	<ul style="list-style-type: none"> ・「移動サービス 認定 運転者講習テキスト」の増刷 ・取り扱い書籍全般の広報・販売。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動サービス認定運転者講習テキストの増刷 3,000 部 (2015 年度改訂版第 4 版)。
9、 災害 支援	ももくり送迎基金への運営委員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ももくり送迎基金を通じて被災地での移動困難者支援を行う。 ・運営委員会およびセミナーへの参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風 19 号の被災地に対する支援を模索するため、ももくり送迎基金とともに情報収集を行った。

< 3 > 組織関連の活動計画

大項目	活動方法	計画等	実施状況
総会・理事会開催	通常総会 1 回、通常理事会 5 回の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・第 13 回通常総会：6 月 8 日。 ・理事会：7 月（東京／理事長副理事長選出）、秋（札幌／行事開催あり）、2020 年 2～3 月（東京／総括と方針）、2020 年 5 月（東京／総会議案承認）、2020 年 6 月（東京／総会同日）の合計 5 回を開催。 ・理事会はメーリングリストを活用して日常的な情報共有及び意思決定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第 13 回通常総会：2019/6/8（正会員 147 のうち参加 35, 書面表決 58） ・理事会：7/1（東京, 4 名, 書面表決 30 名）、10/12（札幌, 11 名, 書面表決 25 名）、2020/2/15（東京, 23 名）、2020/5/16（東京／総会議案承認）、2020/6/13（東京／総会同日）の合計 5 回を開催。 ・メーリングリストを活用したほか、共催行事を通じて情報共有を進めた。
事務局活動	①日替わりの事務局勤務体制 ②事務局会議開催（月 1 回） ③事業推進に必要な実務 ④組織運営に必要な実務	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長が週 3 日、事務局員 3 名と相談員 1 名が交代で事務所に勤務する。必要に応じて委託契約の職員が実務の一部を担当する。 事務全般：鈴木貴子（週 4 日）・大森ひろみ（週 1 日）、大木節子（委託）、会計：下出敦子、相談対応：荻野陽一（委託）、事務局長：伊藤みどり	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制は次の通り。全般：鈴木貴子（週 4 日）・大森ひろみ（週 1 日）、松野志保（委託）、会計：下出敦子（週 2 日）、相談&研修：荻野陽一（週 2 日）、事務局長：伊藤みどり ※大木氏に代わり松野氏に業務委託。荻野相談員がけがのため 1 月以降療養中。
企画委員会	役員を核とし、参加できる理事、関係者の参加を得て月 1 回の定例開催（総会理事会開催月を除く）	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の情報共有化を通して、組織方針に沿った円滑な事業実施を図る。理事会が組織方針を出すための素案、課題を協議し理事会に提起する。理事会議決事項以外の軽微な事項を協議し、理事長判断で決定・遂行する。 ・地方理事の WEB 会議参加を促進するため、環境整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画委員会を次の日程で開催した。出席者は平均 6 名。2019/4/21、5/12、7/14、8/18、9/14、11/23、12/21、2020/1/18、3/29、4/26 ・WEB 会議システムの導入やネット環境の改善は進んでいないが、理事が所有する PC 及びスマートフォンで SNS アプリを活用し、WEB 参加を促進することができた。

会員異動・書籍出荷数・研修・相談対応の報告

会員異動

会員種別	2019年3月末	2020年3月末	増	減
団体正会員	137	138	8	7
個人正会員	12	10	2	4
団体賛助会員	19	22	4	1
個人賛助会員	15	19	5	1
モヴェ購読	7	7	0	0
合計	190	196	19	13

書籍出荷数

書籍名 (2019年4月1日～2020年3月31日)	出荷数
2015年度改訂版4版 運転者講習テキスト	1992
2015年度改訂版4版2刷 運転者講習テキスト	1892
運営・管理マニュアル	57
住民主体の生活支援サービスマニュアル第6巻	30
福祉有償運送に関する実態調査報告書	4
地域支え合い型「移動サービス」ガイドブック	925
くらしの足を支える移動サービス入門	32
デイサービス送迎テキスト 第3版	438
くらしの足を支える移動サービスを創るフィールドワーク DVDのみ	20
モヴェーレ31号 (最新号)	656
モヴェーレ30号	666
アドバイザー紹介カタログ	在庫無し

研修

研修の種類 (2019年4月1日～2020年3月31日)	実施件数 (延べ)	受講者数
福祉有償運送運転者講習	17	212
市町村運営有償運送運転者講習	8	38
セダン等運転者講習	12	182
任意講習への講師派遣(福祉有償運送現任)	0	-
任意講習への講師派遣(デイ送迎)	0	-
任意講習への講師派遣(総合事業等)	2	-
他の認定講習機関への講師派遣	3	-
合計	42	432

※全国移動ネットが修了証を発行した人数 250名

相談対応

内容 (2019年4月1日～2020年3月31日)	件数
1. 認定講習、各種セミナー受講に関する問い合わせ	33
2. 認定講習、セミナー等の企画運営、講師派遣に関する問い合わせ	43
3. 移動サービスの利用方法や移動、外出全般に関する問い合わせ	13
4. サービス立上げ相談①道路運送法登録	21
5. サービス立上げ相談②登録不要	25
6. 運転者等活動に参画したい旨の問い合わせ	2
7. 運行管理、保険等実際の運用についての問い合わせ	49
8. テキスト等書籍についての問い合わせ	29
9. その他、情報提供等	39
合計	254

※事務局を經由せず理事及び事務局長に直接寄せられた相談は未記載

講師派遣および後援・共催行事、委員派遣、会議等

※運転者講習除く

6/3	東京都 東村山市北部地域ケア会議意見交換会 (講師派遣)	
6/26	佐賀県 小城市役所 (講師派遣)	
7/12	長野県 信州くらしの支えあいネットワーク (講師派遣)	
7/13	静岡県 LC ウェルネス (講師派遣)	
7/15	愛知県 日進市・第1層・第2層生活支援コーディネーター (講師派遣)	
7/22	長野県 安曇野市 (講師派遣)	
7/23	長野県 茅野市 (講師派遣)	
7/27	移動支援ネットワークちば総会記念行事 (講師派遣)	
7/28	新潟県 新潟県作業療法士会 移動対策委員会 (講師派遣)	
8/2	新潟県 燕市 (講師派遣)	
8/3	新潟県 新発田市 (講師派遣)	
8/6	新潟県 小千谷市 (講師派遣)	
8/30	新潟県 佐渡市 (講師派遣)	
8/30	千葉県 佐倉市社協 (講師派遣)	
9/9	さわやか福祉財団主催「いきがい・助け合いサミット in 大阪」	後援・分科会企画運営
9/19	新潟県 村上市 (講師派遣)	
9/20	三重県 主催研修 (講師派遣)	
9/26	新潟県社協 南魚沼市社協 (講師派遣)	
9/29	九州地区移動サービスネットワーク交流会 (宮崎市) 共催	
9/30	新潟市西区 (講師派遣)	
10/4	山形県 やまがた福祉移動サービスネットワーク (講師派遣)	

- 10/16 全社協主催「住民主体ですすめる生活支援フォーラム」共催
- 10/19 群馬県 伊勢崎市の地域包括ケアを考える会、伊勢崎佐波医師会（講師派遣）
- 10/23 群馬県 群馬県下仁田町民生児童委員協議会（講師派遣）
- 10/26. 27 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム 2019 後援
- 10/30 新潟県 村上市役所（講師派遣）
- 10/31 北海道 初山別村（講師派遣）
- 11/5 新潟県 佐渡市（講師派遣）
- 11/7 岩手県 ふるさと高松元気村（講師派遣）
- 11/9 新潟県社協 南魚沼市社協（講師派遣）
- 11/13 長野県 原村社協（講師派遣）
- 11/13 静岡県 菊川市 勉強会（講師派遣）
- 11/15. 16 移動ネットあいち主催「福祉と交通の連携セミナーin名古屋」（15のみ講師派遣）共催
- 11/20 高知県 安芸市社協（講師派遣）
- 11/21 静岡県 南伊豆町（講師派遣）
- 11/23 中国地区移動サービスネットワーク交流会（岡山市）共催
- 11/25 新潟県 燕市、燕市社協（講師派遣）
- 11/25 取手市主催第2層生活支援コーディネーター向け研修会（講師派遣）
- 11/28 関東信越厚生局主催都道府県職員研修会（講師派遣）
- 12/4. 5 さわやか高知主催運転ボランティア+インストラクター養成講座 共催
- 12/5 宮城県 NPO 法人 移動サービスネットワークみやぎ（講師派遣）共催
- 12/6 青森県 青森県社協（講師派遣）
- 12/7 東京大学高齢社会総合研究機構（講師派遣）
- 12/9 鳥取県 鳥取県、中国四国厚生局（講師派遣）
- 12/10 茨城県主催生活支援コーディネーター向け研修会（講師派遣）
- 12/11 新潟県 新潟市西蒲区（講師派遣）
- 12/13 静岡県 森町 勉強会（講師派遣）
- 12/14 神奈川県 一色小学校区地域再生協議会（講師派遣）
- 12/19 静岡県 南伊豆町 視察同行（講師派遣）
- 12/23 石川県 輪島商工会議所（講師派遣）
- 12/25 茨城県 生活支援コーディネーター向け主催研修会（講師派遣）
- 1/14 徳島県 県内市町村向け研修会（講師派遣）
- 1/16 静岡県 浜松市、浜松市社協（講師派遣）
- 1/19 宇治市若葉台自治会 勉強会（講師派遣）
- 1/23 静岡県 静岡県、南伊豆町（講師派遣）
- 1/24 滋賀県 東京大学高齢社会総合研究機構（講師派遣）
- 1/29 岐阜県 御嵩町西田地区自治会勉強会（講師派遣）
- 1/31 島根県 松江市社協 研修会（講師派遣）
- 2/3 初山別村 相談対応（講師派遣）
- 2/4 香川県 高松市社協（講師派遣）

- 2/7 津野町（高知県）職員研修会（講師派遣）
- 2/8 四万十町（高知県）主催 SC 住民向け研修会（講師派遣）
- 2/8 新潟県 南区支え合いのしくみづくり推進員（講師派遣）
- 2/10 熊本県 研修会（講師派遣）
- 2/12 三重県 名張市社協（講師派遣）
- 2/19 福島県 福島地域福祉ネットワーク会議（講師派遣）
- 2/19 埼玉県主催市町村職員研修会（講師派遣）
- 2/20 東京ホームタウン大学 分科会（講師派遣）
- 2/21 三重県 伊賀市社協（講師派遣）
- 2/22. 23 四国移動サービスネットワーク学習会及び交流会／松山市（講師派遣） 共催
- 2/25 静岡県 移動サービス創出事業にかかる事例報告会（講師派遣）
- 3/11 石川県 能登島地域づくり協議会（講師派遣）
- 3/20 NPO 法人移動送迎支援活動情報センター主催セミナー（講師派遣）
- 3/25 石川県羽咋市 研修会（講師派遣）

その他：関係団体との連携および委員等の派遣

- ・新潟県「生活支援体制整備アドバイザー派遣モデル事業」（アドバイザー）
- ・静岡県「高齢者の移動支援サービス創出会議」（委員）
- ・山梨県「多分野連携・次世代型移動サービス検討会議」（委員）
- ・一般社団法人 全国食支援活動協力会（運営委員）
- ・特定非営利活動法人 日本 NPO センター（評議員）
- ・くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2019（実行委員）
- ・トヨタ・モビリティ基金「自動車販売店各社による地域支援活動」（選考委員）
- ・八王子共生社会推進会議（TMF 助成事業のアドバイザー）
- ・「介護保険制度等に基づく移動支援サービスに関する調査研究事業」（アドバイザー）
- ・「広がれボランティアの輪」連絡会議（加盟団体）
- ・特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会（加盟団体）
- ・新地域支援構想会議（構成団体）